

令和3年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
出流原PA周辺開発の推進	(仮称)出流原PAスマートインターチェンジ整備の推進		1 (仮称)出流原PAスマートインターチェンジ整備事業

事務事業名		(仮称)出流原PAスマートインターチェンジ整備事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	企業誘致課
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり					担当係	産業団地整備係	担当課長名	田村 弘行	
	施策	2 出流原PA周辺開発の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 (仮称)出流原PAスマートインターチェンジ整備の推進					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	11090	一般	8	2	3	(仮称)出流原PAスマートインターチェンジ整備事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			任意的事業・義務的事业		任意的事業	
	事業区分		実施方法		一部委託			事業分類		施設等整備事業	
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	H29年度～R4年度		根拠法令 条例等	出流原PA周辺総合物流開発整備事業方針					
	リーディングプロジェクト		市長市政公約								

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
東日本高速道路株式会社(ネクスコ東日本)と連携し、北関東自動車道・出流原パーキングエリア(PA)にスマートインターチェンジ(IC)を整備する。 <<事業内容>> 測量・設計 :平成29～令和元年度 用地測量・買収 :平成30～令和2年度 補償物件移転 :令和元～令和2年度 埋蔵文化財発掘調査 :令和元～令和3年度 本体整備工事 :令和2～令和4年度 ※ネクスコ東日本との協定により、ETCゲートを含むPA側をネクスコ東日本が整備し、ETCゲート外側から県道山形寺岡線接続部までを本市が整備する。	<本市が実施> ・埋蔵文化財発掘調査 ・調整池拡張工事 ・排水管設置工事 ・案内標識更新工事		<ネクスコ東日本が実施>(本市は負担金対応) ・土工・構造物工				
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	スマートインターチェンジ整備の進捗率	%	2.0	9.0	25.0	38.0	85.0

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

(仮称)出流原PAスマートIC (※協定による佐野市事業部分)	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	(仮称)出流原PAスマートIC	箇所	1	1	1	1	1

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

(仮称)出流原PAスマートICの整備	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	スマートインターチェンジ整備の進捗率	%	2.0	9.0	25.0	38.0	85.0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

出流原PAにスマートインターチェンジを整備する。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	スマートインターチェンジ整備の進捗率	%	2.0	9.0	25.0	38.0	85.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)		
		国庫支出金	千円		11,165	43,527	32,373	105,655		
		県支出金	千円					299,100		
		地方債	千円		24,900	60,400	70,900			
		その他	千円		8,145	28,591	18,677	5,776		
		一般財源	千円	10,593	3,309	5,052	12,075	16,498		
		事業費計(A)	千円	10,593	47,519	137,570	134,025	427,029		
事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
		負担金	10,593	旅費	12	旅費	8	旅費	0	
				需用費	8	需用費	37	需用費	19	
				役務費	1,043	役務費	442	役務費	44	
				委託料	24,181	委託料	57,259	委託料	35,445	
				使用料及び賃借料	13	公有財産購入費	37,245	公有財産購入費	16,485	
				負担金	22,262	負担金	26,306	負担金	67,399	
						補償金	16,273	補償金	14,633	
									工事請負費	143,946
									負担金	266,835
							補償金	3,553		
人件費	正規職員従事人数	人	3	3	2	2	2			
	のべ業務時間	時間	1,600	3,860	2,720	2,720	2,720			
	人件費計(B)	千円	6,106	14,749	10,377	9,893	9,890			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	16,699	62,268	147,947	143,918	436,919			

B表(事後評価シート)

事務事業名	(仮称)出流原PAスマートインターチェンジ整備事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	企業誘致課	担当係	産業団地整備係
-------	---------------------------	-----	-----------	-----	-------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成29年7月に国土交通省により、(仮称)出流原PAスマートICが「新規事業化箇所」に採択されたため、令和4年中の供用開始を目指し、整備を進めて行く。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	以前実施された調査では、北関東自動車道沿線に企業立地を検討する企業においては、高速道路のインターチェンジへの近接性を重要視されている傾向がある。また、国においても、高速道路が持つストック効果を活かし、産業振興、観光振興等を図るため、積極的にスマートICの設置を推進している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市議会の一般質問において、出流原PAへのスマートインターチェンジ設置は地方創生にも大きく寄与することから全力で取組むべきとの意見があった。また、地元説明会等においては、出流原PA周辺総合物流開発整備と合わせた事業進捗を図ってほしいとの意見もあった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 出流原PA周辺総合物流開発整備を推進するための事業であり、基本目標である「魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり」に大きく貢献するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
市が行わなければならない	理由・改善案 市の構想である出流原PA周辺総合物流開発事業の一部であるため、市として整備を行う必要がある。	
③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
妥当である	理由・改善案 事業目的をスマートICの整備としているため。	
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 現在、本体工事を進めているところであり、供用開始予定まであと1年であることから、大幅な成果向上の余地はなく、工事を担当するネクスコ東日本と協力して着実に実施していく。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名	
*類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 事業費、人件費の削減は、調査・検討などの事業進捗に支障をきたすこととなるため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 本事業は出流原PA周辺総合物流開発整備事業の一部であり、企業誘致による雇用の創出と経済の伸展による地域振興を目的としていることから、受益者は市民となり、個別に特定されないため、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	スマートICが整備されれば事業終了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下		×	×																					